

財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	高松市

◆基本情報

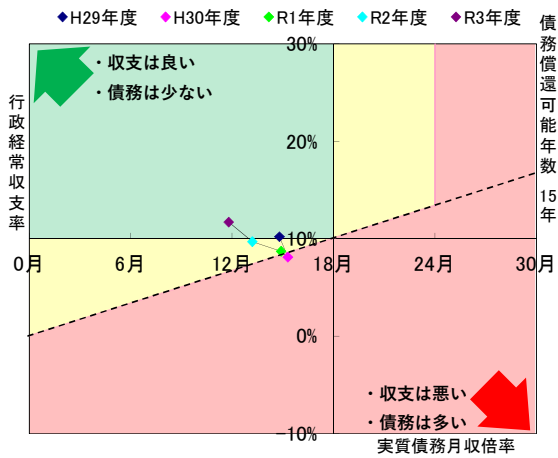
財政力指数	0.80	標準財政規模(百万円)	100,697
R4.1.1人口(人)	424,414	令和3年度職員数(人)	2,991
面積(Km ²)	375.54	人口千人当たり職員数(人)	7.0

(単位:人)

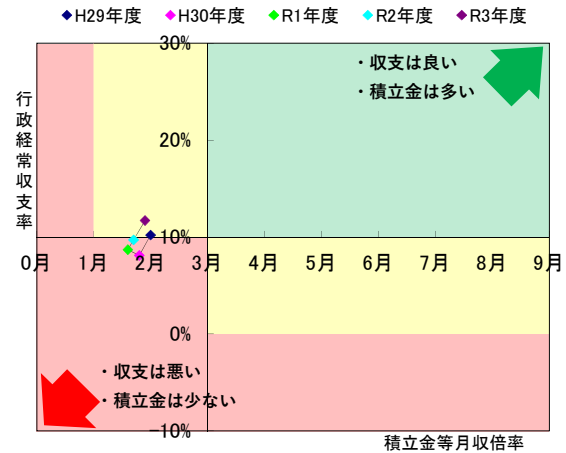
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	419,429	57,943	14.2%	255,599	62.8%	93,667	23.0%	5,528	3.0%	36,126	19.4%	144,143	77.6%
H27年国調	420,748	55,082	13.6%	240,958	59.4%	109,369	27.0%	5,085	2.8%	37,586	20.4%	141,640	76.8%
R2年国調	417,496	52,768	12.6%	245,043	58.7%	119,685	28.7%	5,041	2.4%	40,609	19.4%	163,898	78.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	香川県平均		12.1%		56.2%		31.8%		4.8%		25.1%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



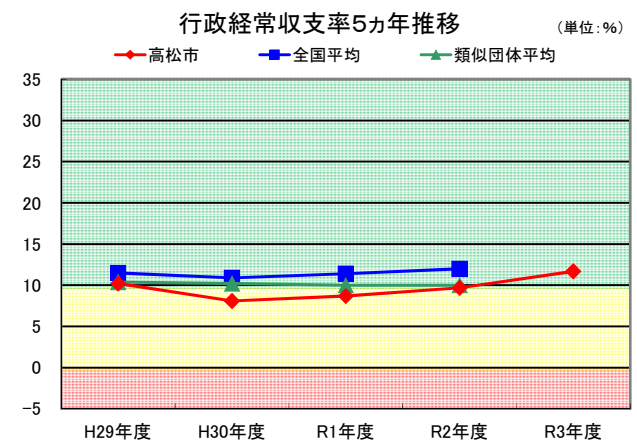
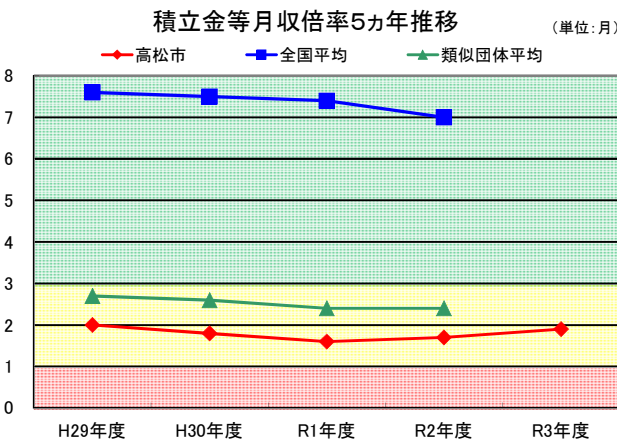
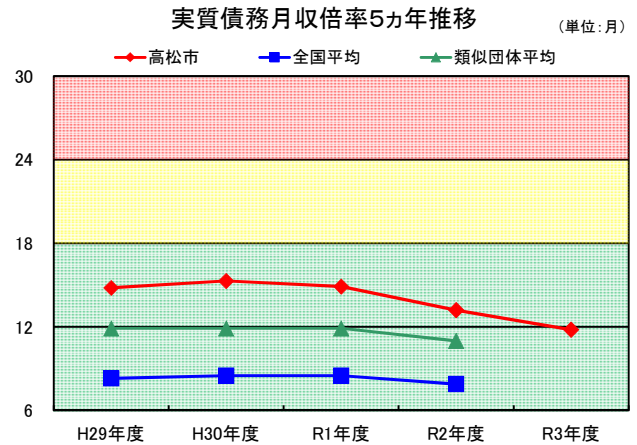
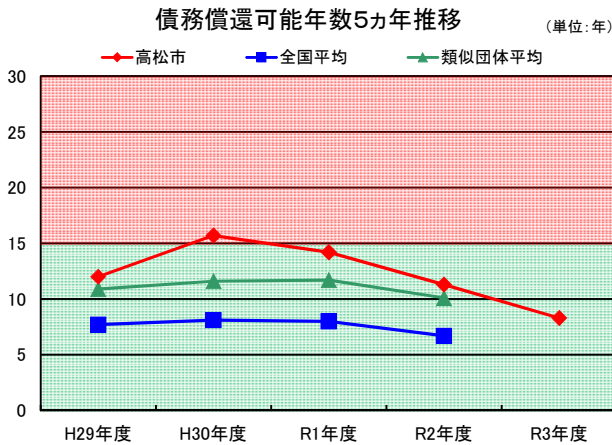
債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
その他		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	12.0年	15.7年	14.2年	11.3年	8.3年	10.1年	6.7年	7.7年
実質債務月収倍率	14.8月	15.3月	14.9月	13.2月	11.8月	11.0月	7.9月	8.6月
積立金等月収倍率	2.0月	1.8月	1.6月	1.7月	1.9月	2.4月	7.0月	6.8月
行政経常収支率	10.2%	8.1%	8.7%	9.7%	11.7%	10.0%	12.0%	11.8%

※平均値は、いずれもR2年度



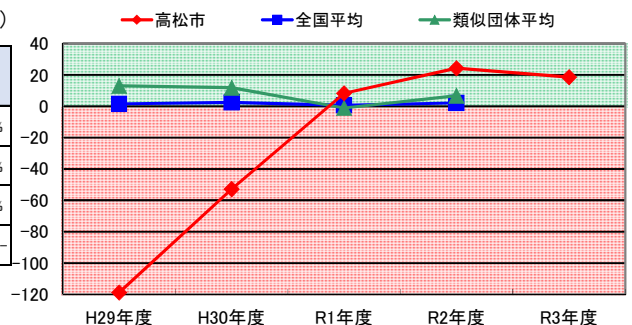
＜参考指標＞

(R3年度)

健全化判断比率	高松市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	68.0%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

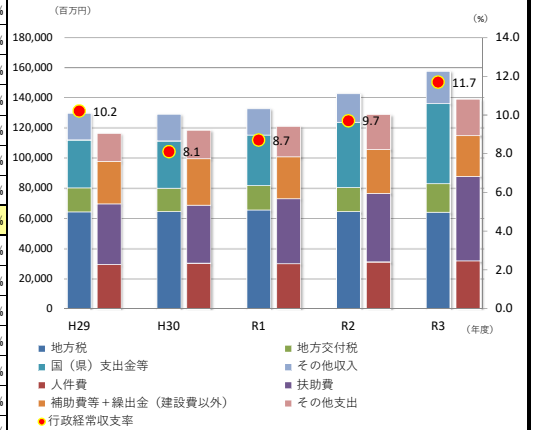
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

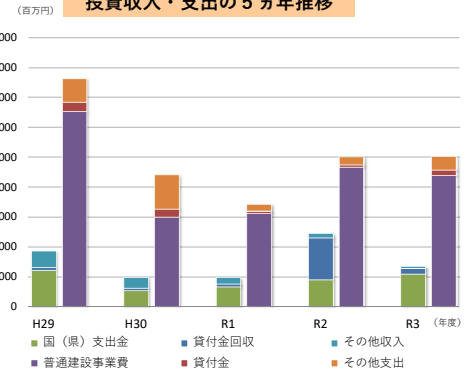
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	64,315	64,446	65,463	64,405	64,052	40.6%	57,962	44.5%
地方譲与税・交付金	10,773	10,817	10,984	12,659	15,124	9.6%	10,583	8.1%
地方交付税	15,935	15,486	16,153	15,970	18,861	12.0%	13,666	10.5%
国(県)支出金等	31,756	31,371	33,781	43,483	53,166	33.7%	42,511	32.6%
分担金及び負担金・寄附金	2,149	2,039	1,813	2,031	2,199	1.4%	1,105	0.8%
使用料・手数料	4,020	4,010	3,763	3,233	3,223	2.0%	2,683	2.1%
事業等収入	684	809	794	874	1,065	0.7%	1,707	1.3%
行政経常収入	129,632	128,978	132,752	142,654	157,690	100.0%	130,219	100.0%
人件費	29,455	30,066	29,783	30,928	31,589	20.0%	22,997	17.7%
物件費	15,952	15,797	17,504	20,166	21,523	13.6%	20,214	15.5%
維持補修費	1,433	2,108	1,888	2,231	2,037	1.3%	1,813	1.4%
扶助費	40,122	38,699	43,205	45,739	56,279	35.7%	43,590	33.5%
補助費等	13,138	14,078	10,791	12,606	10,881	6.9%	14,411	11.1%
繰出金(建設費以外)	15,124	16,776	17,100	16,383	16,202	10.3%	13,219	10.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,127 (0)	980 (0)	852 (-)	728 (-)	611 (-)	0.4%	679 (1)	0.5%
行政経常支出	116,350	118,503	121,122	128,782	139,122	88.2%	116,923	89.8%
行政経常収支	13,282	10,475	11,630	13,873	18,568	11.8%	13,296	10.2%
特別収入	2,708	864	754	43,209	1,052		38,704	
特別支出	166	387	97	42,554	11		37,930	
行政収支(A)	15,824	10,952	12,287	14,528	19,610		14,070	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	6,068	2,619	3,293	4,469	5,438	80.7%	4,892	45.8%
分担金及び負担金・寄附金	97	21	46	30	127	1.9%	267	2.5%
財産売却収入	530	36	122	184	32	0.5%	568	5.3%
貸付金回収	461	472	463	7,050	946	14.0%	3,662	34.3%
基金取崩	2,141	1,684	920	504	200	3.0%	1,286	12.0%
投資収入	9,296	4,832	4,845	12,237	6,742	100.0%	10,675	100.0%
普通建設事業費	32,698	14,965	15,600	23,330	21,978	326.0%	19,276	180.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	91	0.9%
投資及び出資金	3,364	2,488	1,144	1,166	1,092	16.2%	709	6.6%
貸付金	1,541	1,369	369	424	861	12.8%	3,412	32.0%
基金積立	526	3,228	39	142	1,167	17.3%	1,243	11.6%
投資支出	38,129	22,050	17,153	25,063	25,099	372.3%	24,732	231.7%
投資収支	▲28,832	▲17,218	▲12,308	▲12,825	▲18,357	▲272.3%	▲14,057	▲131.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	26,180 (6,874)	19,335 (6,805)	14,993 (5,964)	17,108 (5,517)	18,960 (7,061)	100.0%	13,810 (4,392)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	26,180	19,335	14,993	17,108	18,960	100.0%	13,810	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	16,351 (5,776)	16,644 (6,438)	15,681 (5,503)	16,233 (5,790)	16,818 (6,182)	88.7%	12,887 (4,685)	93.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	16,351	16,644	15,681	16,233	16,818	88.7%	12,887	93.3%
財務収支	9,829	2,691	▲687	875	2,142	11.3%	922	6.7%
収支合計	▲3,179	▲3,576	▲709	2,578	3,395		936	
償還後行政収支(A-B)	▲527	▲5,692	▲3,394	▲1,705	2,792		1,183	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	160,221 (175,177)	165,083 (177,868)	165,931 (177,181)	158,017 (178,056)	155,806 (180,197)		116,694 (140,330)	
積立金等残高	22,070	20,039	18,449	20,664	25,027		26,936	

(百万円)

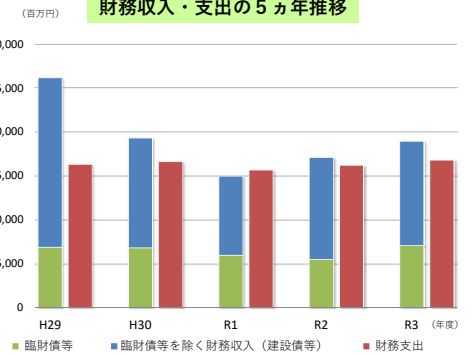
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



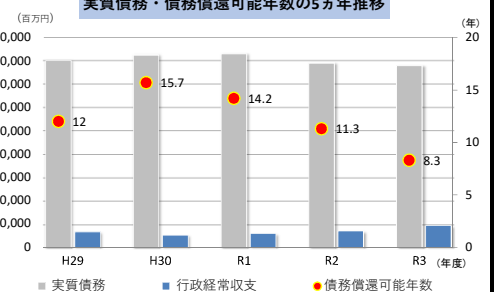
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和1年度以降低下しており、令和3年度（診断対象年度）では11.8か月と当方の診断基準（18.0か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率13.2か月（補正後）は、類似団体平均値11.0か月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降当方の診断基準（10.0%）を下回って推移していたが、令和3年度は11.7%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率9.7%（補正後）は、類似団体平均値10.0%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数8.3年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数11.3年（補正後）は、類似団体平均値10.1年を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度以降低下していたが、令和2年度、3年度は上昇している。令和3年度では1.9か月と当方の診断基準（3.0か月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和3年度では11.7%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率1.7か月（補正後）は、類似団体平均値2.4か月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	9.6年	7.8年	9.2年	10.5年	11.3年	12.0年	15.7年	14.2年	11.3年	8.3年	10.1年
実質債務月収倍率	11.8月	11.4月	11.4月	11.7月	12.9月	14.8月	15.3月	14.9月	13.2月	11.8月	11.0月
積立金等月収倍率	2.5月	2.8月	2.9月	2.7月	2.5月	2.0月	1.8月	1.6月	1.7月	1.9月	2.4月
行政経常収支率	10.3%	12.1%	10.3%	9.3%	9.4%	10.2%	8.1%	8.7%	9.7%	11.7%	10.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準になっていない。

後述【その他の留意点】1.実質債務の圧縮について」に記載のとおり、地方債現在高が増加傾向にあり、また、積立金等残高が減少傾向にあることから、令和1年度まで実質債務は増加している。ただし、令和2、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の対応をはじめとした国の地方財政措置等により、財政調整基金の取崩を行わなかった一方で、決算剰余金等により積み立てを行ったことから、積立金等残高が増加し、実質債務は減少している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円、月)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地方債現在高	146,857	148,227	152,639	157,220	165,348	175,177	177,868	177,181	178,056	180,197
積立金等残高	25,385	29,802	31,572	30,022	26,865	22,070	20,039	18,449	20,664	25,027
実質債務※1	121,720	118,663	121,276	127,373	138,618	160,221	165,083	165,931	158,017	155,806
実質債務月収倍率※2	11.8	11.4	11.4	11.7	12.9	14.8	15.3	14.9	13.2	11.8

※1 実質債務(百万円)＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

※2 実質債務月収倍率(月)＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

【積立系統】

直近10年間のうち、平成27、28、30年度、令和1、2年度の各年度において、当方の診断基準である積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満に該当していることから、積立低水準となっていたが、令和3年度においては、積立低水準の状況にない。

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

後述【収支系統】に記載のとおり、合併算定替えの段階的縮減、人件費、物件費、扶助費等の増加により、行政経常収支が減少している状況の中、予算策定段階における財源不足を財政調整基金の取崩しで賄ってきた結果、平成27年度以降令和1年度まで積立金等残高が減少している。

なお、直近10年間における積立金等月収倍率は、全ての年度で当方の診断基準である3.0か月を下回っている。

○積立金等月収倍率の経年推移

(単位：百万円、月、%)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
積立金等残高	25,385	29,802	31,572	30,022	26,865	22,070	20,039	18,449	20,664	25,027
財政調整基金	12,322	13,544	14,063	13,283	11,996	11,700	9,239	7,943	9,349	10,953
積立金等月収倍率※1	2.5	2.8	2.9	2.7	2.5	2.0	1.8	1.6	1.7	1.9
行政経常収支率※2	10.3	12.1	10.3	9.3	9.4	10.2	8.1	8.7	9.7	11.7

※1 積立金等月収倍率(月)＝積立金等残高÷(行政経常収入÷12)

※2 行政経常収支率(%)＝行政経常収支÷行政経常収入×100

【収支系統】

直近10年間のうち、平成30年度において、当方の診断基準である行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上に該当していることから、収支低水準となっていたが、令和3年度においては、収支低水準の状況にない。

○過去、収支低水準となっていた理由・背景

収入面において、普通交付税の合併算定替による算定の特例措置が平成28年度から段階的に縮減され、令和2年度に終了していることから、直近10年間で見ると地方交付税は減少傾向にある。(ただし、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の対応をはじめとした国の地方財政措置等により大幅に増加している。)一方で、個人住民税や固定資産税を中心とした安定的な税収を背景に、行政経常収入は微増で推移している。

支出面においては、直営で運営する保育所・幼稚園数が中核市の中でも比較的多いことにより、総職員数が多く、行政経常収入に対する人件費の割合が類似団体平均と比較して高い状況が続いている(R2年度行政経常収入に対する人件費の割合：貴市21.7%、類似団体平均17.7%)。そのような中、近年の大規模施設の順次供用開始に伴う当該施設に係る委託料(物件費)の増加や、子供・子育て支援施策の充実による扶助費の増加などもあり、行政経常支出は増加傾向にある。

以上により、直近10年間のうち、平成27、28、30年度、令和1、2年度の各年度における行政経常収支率は、当方の診断基準である10.0%を下回っている。

また、債務償還可能年数については、直近10年間のうち、平成30年度のみ当方の診断基準である15年を上回っている。平成28年度以降の大型建設事業の実施に伴う地方債発行額の増加による実質債務の増加に加え、上記のとおり、行政経常収支率が悪化したことによるものと考えられる。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	123,704	124,904	127,055	130,047	128,858	129,632	128,978	132,752	142,654	157,690
地方交付税	18,884	19,363	18,454	17,231	16,402	15,935	15,486	16,153	15,970	18,861
行政経常支出	111,019	109,773	113,899	117,952	116,632	116,350	118,503	121,122	128,782	139,122
行政経常収支	12,684	15,131	13,155	12,096	12,226	13,282	10,475	11,630	13,873	18,568
行政経常収支率	10.3	12.1	10.3	9.3	9.4	10.2	8.1	8.7	9.7	11.7
債務償還可能年数※	9.6	7.8	9.2	10.5	11.3	12.0	15.7	14.2	11.3	8.3

※ 債務償還可能年数(年)＝実質債務÷行政経常収支

【今後の見通し】

1. 収支計画策定の有無及び計画名

令和3年11月に策定された財政運営指針において、一般会計の一般財源ベースで試算した中期財政収支見通し(令和3年度は当初予算額、令和4年度から7年度は推計)が策定されているが、今後の財政の概観を示した推計という位置づけであることから、ヒアリングにより今後の見通しを確認した。

2. ヒアリングを踏まえた財務状況の見通し

①ストック面

地方債現在高は、新発債発行額を年間公債費以内に抑えるよう事業の平準化を図ることを目標としており、現在残高程度で推移する見通しである。積立金等残高は、第8次高松市行財政改革計画(計画期間: R2年度～R5年度)において、「財政調整基金の取崩額ー決算剰余金による積増額 ≤ 0円」という目標を掲げているものの、老朽化した施設の改築・改修・修繕に施設整備基金等を充当するなど、基金全体としては必要な事業に計画的に充当していく予定であることから、減少する見通しである。

②フロー面

行政経常収入は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響や法人市民税法人税割の税率引下げにより、地方税収入が減少する見通しである。一方、行政経常支出は、子ども・子育て支援施策の充実や医療・介護等の社会保障給付の増加、老朽化施設の更新・修繕経費の増加などにより、増加する見通しである。したがって、行政経常収支率は低下する見通しである。

【その他の留意点】

1. 実質債務の圧縮について

貴市は、平成28年度に屋島競技場整備事業(歳出額47.6億円)、29年度に防災合同庁舎整備事業(歳出額71.5億円)などの大型建設事業等の財源として、両年度ともに200億円を超える地方債を発行したため、地方債現在高が急増しており、平成27年度には1,572億円であった地方債現在高が平成29年度には1,700億円を超え、令和3年度には1,802億円となっている。

一方、積立金等残高については、直近10年間において、200～300億円程度で推移しており、令和2年度における積立金等月収倍率1.7か月(補正後)は、類似団体平均値(2.4か月)と比較すると下回っている。なかでも財政調整基金については、標準財政規模(約1,000億円)の1～2割(100～200億円)程度を残高目途としているが、平成30年度から令和2年度まではその額を下回っている。令和3年度の財政調整基金残高は110億円(R2年度比+17億円)と残高目途を上回っているが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の対応をはじめとした国の地方財政措置等によるものと考えられる。

以上のような状況により実質債務は増加傾向にあり、令和2年度における実質債務月収倍率13.2か月(補正後)は、類似団体平均値(11.0か月)と比較すると上回っている。

したがって今後は、貴市が財政運営指針に掲げる「施策事業の選択と集中」、「長期的視点に立った公共施設等の計画的改修等」などを確実に実行し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、地方債発行の抑制に努めていくことが重要と考えられる。併せて、今後増大が見込まれる経費負担に備えるため、第8次高松市行財政改革計画の目標に掲げる「財政調整基金の取崩し額ー決算剰余金による積増し額 ≤ 0円」の達成はもとより、減債基金や施設整備基金等への積み増しによる財源確保に努めていくことが期待される。

○実質債務の経年推移

(単位: 百万円、月)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均 (令和2年度)
地方債現在高	146,857	148,227	152,639	157,220	165,348	175,177	177,868	177,181	178,056	180,197	140,330
有利子負債相当額	248	238	209	176	135	7,114	7,253	7,199	625	635	—
積立金等残高	25,385	29,802	31,572	30,022	26,865	22,070	20,039	18,449	20,664	25,027	26,936
財政調整基金	12,322	13,544	14,063	13,283	11,996	11,700	9,239	7,943	9,349	10,953	—
実質債務※1	121,720	118,663	121,276	127,373	138,618	160,221	165,083	165,931	158,017	155,806	116,694
実質債務月収倍率※2	11.8	11.4	11.4	11.7	12.9	14.8	15.3	14.9	13.2	11.8	11.0

※1 実質債務(百万円) = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高

※2 実質債務月収倍率(月) = 実質債務 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)

2.収支改善への取組みについて

貴市の令和3年度の債務償還能力や資金繰り状況については、当方の診断基準に該当しておらず、留意すべき状況にはないものの、前述のとおり、実質債務及び積立金等残高の水準は類似団体平均値と比較すると下回っている。

貴市においては、第8次行財政改革計画の取組方針の一つとして、持続可能な財政基盤の確立を掲げており、自主財源の確保、財源の重点的・効果的な分配、ファシリティマネジメントの推進に取り組むこととしている。

しかしながら、貴市の行政経常収支率の直近10年間の推移をみると、前記【収支系統】に記載のとおり、当方の診断基準である10.0%前後で推移しており、十分な償還原資(積立原資)の獲得ができていない状況にある。その要因として、支出面において、類似団体平均値と比較して人件費の行政経常収入に対する割合が高いという構造的な特徴がある(R2年度行政経常収入に対する人件費の割合:貴市21.7%、類似団体平均17.7%)。これは、児童福祉政策を充実させていることに加え、近年、新たな行政需要に対応するために職員数が増加傾向にあるためである。

また、貴市が令和3年11月に策定している「財政運営指針」の中期財政収支見通しにおいて、令和4～7年度までの4年間の財源不足額は約258億円と見込まれており、収支改善への取組みが急務となっている。

したがって、貴市が財政運営指針に掲げるICT等の活用による業務改革や「民間でできることは民間へ」を推し進めていくなど、更なる定員及び給与の適正化に努め、収支改善を図ることにより実質債務の圧縮及び積立金等残高の増加につなげていくことが望まれる。

○人件費に関する指標等の類似団体平均値との比較

(単位: %、人)

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人件費の行政経常収入に対する割合	高松市	22.8	22.7	23.3	22.4	21.7
	類似団体平均値	18.0	18.1	18.0	17.5	17.7
	対比(差引)	4.8	4.6	5.3	4.9	4.0
人口1,000人当たり職員数	高松市	6.79	6.79	6.88	6.97	7.03
	類似団体平均値	6.19	6.20	6.23	6.32	6.37
	対比(差引)	0.60	0.59	0.65	0.65	0.66
ラスバイレス指数	高松市	101.7	101.1	101.0	101.0	100.9
	類似団体平均値	100.2	100.2	100.0	99.9	99.7
	対比(差引)	1.5	0.9	1.0	1.1	1.2

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国（県）支出金等/国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的就業手当収入であるため、国庫支出金から減額（▲42,545,700千円）
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的就業手当収入であるため、行政特別収入に計上（42,545,700千円）
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的就業手当支出であるため、補助費等から減額（▲42,545,700千円）
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的就業手当支出であるため、行政特別支出に計上（42,545,700千円）

【財務指標への影響】

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	R2	11.3	11.3
実質債務月収倍率（月）	R2	10.2	13.2
積立金等月収倍率（月）	R2	1.3	1.7
行政経常収支率（%）	R2	7.4	9.7